

令和3年（2021年）11月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2日目）

令和3年12月3日（金）

割当時間（答弁を除く）

ニライ 30分
日本共産党 25分
立憲民主・社大 15分
無所属クラブ 15分
みんなの協働！ 10分
無所属の会 10分

順位	氏名 （会派名）	発言事項	発言要旨
1	多和田 栄子 （ニライ）	1 基地問題について	（1） 宮古島へのミサイル弾薬搬入について ミサイル弾薬搬入については、住民への安全確保、説明もないまま搬入が強行されている。これは、紛れもなく生活圏と隣り合う形で弾薬が保管されたことを示すものである。災害や有事になった際、どのように住民を守るのか、具体的な策も無いままに強行搬入されている。地方自治を預かる長としての見解を伺う （2） 那覇港湾施設（那覇軍港）へのオスプレイ飛来について 11月25日米海兵隊の垂直離着陸輸送機MV22 オスプレイ3機が那覇軍港に飛来駐機しているのが確認されている。市街地や那覇空港に近いことから許されることではない。市長の見解を改めて伺う （3） 辺野古新基地建設設計変更不承認について 11月25日に沖縄防衛局から提出された軟弱地盤改良工事などの設計変更申請について、玉城デニー知事は軟弱地盤調査の不備や環境保全への措置が不適切だとして不承認と判断した。市長の見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 第32軍司令部壕の文化財指定について	(4) オスプレイからの水筒落下について 宜野湾市の住宅地にMV22 オスプレイから、またしてもステンレス製の水筒が落下。繰り返す事故に市民の命が軽んじられているとしか言えない。4年前にもすぐ近くの保育園に部品が落下、2004年にはヘリも墜落、このような危険な事故に対する市長の見解を伺う 首里城が琉球の歴史文化を伝える重要な「正の遺産」とすれば、首里城地下にある第32軍司令部壕は沖縄戦を伝える「負の遺産」として重要な文化財（戦争遺跡）であると多くの県民は認識している。再び沖縄戦のような悲惨な戦争をしてはいけないし、常に平和を希求し続けなければならない。そのためには首里城地下にあったこの壕をしっかりと保存・公開し、沖縄戦の実相を後世に伝えるための平和教育の拠点にしなければならない。沖縄戦体験者も少なくなり、沖縄戦を語り継ぐために早急に保存・公開するようという機運が高まりつつある そこで以下伺う (1) 第32軍司令部壕は今どのような状況か、議論されているのか (2) なぜ戦争遺跡の文化財として指定されないのか (3) 第5坑口あたりは民有地であるが周辺地域の開発が進んでいる。早急にその敷地を保全する必要があるのではないか (4) 那覇指定の戦争遺跡がひとつもないのは何故か
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 令和３年１２月３日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	平 良 識 子 (ニ ラ イ)	1 泊ふ頭開発について	那覇市の第３セクターとして設立した泊ふ頭開発について、管理運営するとまりんに賃料収入５割を占めるキーテナントとしてオープン以来約２６年間入居してきたホテル「沖縄かりゆしアーバンリゾート・那覇」が、去る１０月３１日に閉館した。以下伺う (１) 那覇港泊ふ頭ポートルネッサンス 21 事業について、全体計画において実施されていない事業は何か。また現況と課題、今後について (２) 施設の防災センターが海拔より低い地下に設置されていることによる災害時の危機管理体制について
		2 電子図書館の導入について	今年度一般会計補正予算（第６号）において、電子図書館導入事業 20,218 千円が提案されている。事業概要について伺う
		3 子どもの権利条例の制定について	「子どもの権利条約」は、国連で 1989 年に採択され 1990 年に国際条約として発効し、日本は 1994 年に批准し発効した。那覇市のすべての子どもたちの人権を保障するためには、那覇市子どもの権利条例を制定し、権利基盤型アプローチで人権を保障する取組が必要である。見解と今後の取組について伺う
		4 会計年度任用職員について	会計年度任用職員制度が導入されて次年度で３年目となる 任期について、任用回数上限なしの「公募」による選考を経て再度の任用も可能となったが、次年度以降について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和３年１２月３日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	清 水 磨 男 (ニ ラ イ)	1 新型コロナ対策について	(1) ワクチン３回目接種のスケジュールを伺う (2) オミクロン株への対応を伺う (3) ワクチン未接種者への差別禁止をどのように実現しているのか伺う (4) いわゆる 18 歳以下への 10 万円給付事業の那覇市での概要を伺う (5) 那覇市コロナ期観光回復戦略について伺う (6) 再びオンライン授業での対応が必要となった際に十分な準備ができているのか伺う
		2 街づくりについて	(1) 今後の沖縄振興計画に対する、那覇市の考え方を伺う (2) 那覇空港の更なる拡張、新ターミナルの構想などはどのような状況にあるのか伺う (3) 那覇軍港の跡地利用について伺う (4) サッカースタジアムの進捗状況について伺う (5) 那覇市の広報の取組状況を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 地域課題について	(1) 軽石問題への対応を伺う (2) 那覇市での特定外来生物の状況を伺う (3) 路上飲みに対する那覇市の今後の方針を伺う (4) 公園の整備状況について伺う (5) 校則とは何か伺う (6) 那覇市関連施設において、盗聴盗撮の調査を行ったことはあるのか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 令和３年１２月３日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	我如古 一郎 (日本共産党)	1 米軍基地問題について	(1) 11月23日米海兵隊普天間基地所属の垂直離着陸輸送機MV22 オスプレイから宜野湾市野嵩の住宅密集地にある民家の玄関先に金属製の水筒を落下する重大事故が発生した。本議会は、11月26日の11月定例会冒頭で、オスプレイからの落下物事故とオスプレイの那覇軍港飛来問題について全会一致での意見書と抗議決議を先駆けて採択した。 今回の落下物事故は、全国の米軍専用施設の約7割が集中し、日常的に県民の上空での飛行や訓練が行われている沖縄では、米軍や日米両政府が「安全対策」や「再発防止策」をいくら強調してもその実効性は乏しく、事故・事件が繰り返されることを如実に証明している。市民と県民の命と安全を保障するためには、普天間基地の即時閉鎖・撤去、米軍機の飛行中止以外に方策はない。見解を問う (2) 保育園、小学校グラウンド、住宅密集地などへの落下物事故を相次いで起こしている、米海兵隊普天間基地所属の垂直離着陸輸送機MV22 オスプレイが11月19日、那覇空港に隣接する那覇軍港に3機着陸し、20日にも米軍ヘリが1機着陸した。30日には、新たに搬入された代替機オスプレイ3機が飛び立った。城間幹子市長と玉城デニー知事は、19日に強い憤りを込めた抗議コメントを発表した。素早い対応を高く評価する。市民・県民の安全よりも軍事行動を最優先する米軍の傍若無人、やりたい放題の暴挙とそれを容認している政府の姿勢は言語道断である。市長の見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 防衛省沖縄防衛局は、辺野古の米軍新基地建設をめぐり、埋め立て区域北側の大浦湾側で広大な軟弱地盤が確認されたことから、地盤改良のために砂くい7万本以上を打ち込むなどの設計変更を昨年4月に沖縄県に申請していた。県は、公有水面埋立法に基づき、防衛局に延べ39項目452件の質問を行うなど、約1年半にわたって審査を実施し、11月25日、玉城デニー知事が防衛局の設計変更申請を不承認とした 不承認理由として、①軟弱地盤が最深90メートルに達するB27地点を念頭に、地盤の安定性等に係る設計に関して最も重要な地点において必要な調査が実施されておらず、地盤の安定性が十分に検討されていない。②環境保全をめぐっても、絶滅危惧種ジュゴンに与える影響について、工事に伴う水中音の調査が行われていない、地盤改良による海底地盤の最大14メートルの盛り上がりが環境に及ぼす影響について、情報が適切に収集されていない。③設計変更に含まれている埋め立てに沖縄戦犠牲者の遺骨が眠る沖縄本島南部の土砂を使用する計画は人道上、許されるはずもない等をあげている 日本共産党は、辺野古新基地建設の是非を問う県民投票で示された71.7%の反対の民意に応えて不承認した玉城知事の英断を断固支持する。政府は直ちに新基地建設工事を中止すべきである。市長の見解を問う
		2 軽石の漂着・漂流問題について	小笠原諸島での海底火山の噴火で噴き出した大量の軽石が県内各地で漂着・漂流し、漁業と観光、離島航路や水産卸市場などに大きな影響を及ぼしている。玉城知事は、国に緊急要請を行っている。本市議会も、広域災害として、国の責任で、軽石回収、被害の拡大防止、漁民や関係業者への被害救済、自治体への財政支援等を求めて意見書を全会一致で採択している。見解と本市の取組を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 コロナ危機を乗り越える取組について	(1) コロナ危機による観光・経済・雇用への影響を問う (2) オール沖縄・城間市政は、命を守る、経済をつなぐ、日常をつくるとの基本方針で、市民の命と経済、生活を守るコロナ対策を市民に寄り添い展開している。新規感染者の減少が顕著となり、経済・社会活動の「再開」が重要な課題となっている。補正予算案をはじめ、本市の取組を問う (3) 本市のコロナに関する主な施策数と予算額を問う (4) コロナの影響で大学を中退・休学した学生の状況を問う (5) 岸田内閣が閣議決定した経済対策は、コロナ危機への対応としては、国民と事業者への給付金があまりに不十分である。岸田首相は総選挙で掲げていた非正規、女性、子育て世帯、学生をはじめ「コロナでお困りの皆様への給付金を」との公約を投げ捨て、年収100万円を超える世帯であれば1人暮らしや子どもがいない世帯は各種給付金の対象とならず、子育て世帯への給付も現金5万円と来年春のクーポン5万円分という2段階の支給に、多くの国民からも疑問が出されている。コロナで困っている全ての国民の皆さんに、給付金が行き渡るようにすべきである。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 消費税インボイス制度について	政府が2023年10月に実施を予定している消費税のインボイス（適格請求書）制度は、全国約500万の免税業者や1,000万人といわれるフリーランスに納税義務を広げるもとで、事業者の登録受付が10月1日から開始された。全国商工団体連合会やさまざまな団体がインボイス制度実施の中止を求めて運動し、日本商工会議所は導入の凍結、日本税理士連合会は見直しと実施の延期を要求している 新型コロナ危機を克服し、新しく構築すべき経済・社会においても、地域に根ざして活動する中小業者の存在が不可欠である。「税制で商売をつぶすな」政府はこの声に耳を傾けるべきである。見解を問う
		5 自公政権の税金の無駄使いについて	2020 年会計検査院の報告書で、税金の無駄使いは、総額 2,108 億円に上がることが明らかとなった。布製マスク（アベノマスク）は、国民に不評で、8,272 万枚も在庫を抱え、保管費は 8 か月間で 6 億円もかかっている。また、今回の補正予算では、子育て世帯への現金給付＋クーポン配布で事務費が中学生以下の 5 万円に 212 億円、18 歳までの 5 万円に 100 億円弱、クーポンに 1,000 億円弱かかることが判明。主計局の担当者は、仮に 10 万円を現金で給付した場合、事務費は全体で約 300 億円だと説明し、クーポン支給に巨額の事務費が費やされる実態が明らかになっている。このような、税金の無駄使いや使い方について見解を問う
		6 気候危機の打開について	気候危機とよぶべき非常事態が起こっている。すでに世界各地で、異常な豪雨、台風、猛暑、森林火災、干ばつ、海面上昇などが大問題になっている。日本でも、「経験したことがない」豪雨や暴風、猛暑など、きわめて深刻である。今年の夏も、大雨特別警報や「緊急安全確保」の指示が頻繁に出され、洪水・土石流が起こり、多数の死者や行方不明者、大きな被害が発生している

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			国連 I P C C 「1.5 度特別報告書」は、2030 年までに大気中への温室効果ガス(その大半は C O₂) の排出を 2010 年比で 45%削減し、2050 年までに実質ゼロを達成できないと、世界の平均気温の上昇を産業革命前に比して 1.5 度までに抑え込むことができないことを、明らかにした。たとえ気温上昇を 1.5 度に抑えても、洪水のリスクにさらされる人口は今の 2 倍となり、食料生産も減少するなど人類と地球環境は打撃を受け、それを上回る気温上昇となると、その打撃は甚大なものとなる。2 度上昇すれば、洪水のリスクにさらされる人口は 2.7 倍に増加し、サンゴの生息域は 99%減少してしまう さらに、大気中の温室効果ガスが一定濃度を超えてしまうと「後戻り」できなくなり、3～4 度も上昇してしまうと気候変動による影響が連鎖して、悪化を止められないという破局的な事態に陥ってしまう。パリ協定は、それを避けるために「上昇幅を 2 度を十分に下回り、1.5 度以内に抑える」ことを目的として日本を含む世界 196 か国が合意して、締結している。すでに世界の平均気温は 1.1～1.2 度上昇しており、破局的な気候変動を回避するために取り組める時間は長くない。10 年足らずの間に、全世界の C O₂排出を半分近くまで削減できるかどうか、ここに人類の未来がかかっている。見解と本市の取組を問う
		7 総選挙結果について	10 月 31 日投票で行われた総選挙は、県都・那覇市を含む 1 区で、オール沖縄の代表・日本共産党の赤嶺政賢氏が前回よりも自民公認・公明推薦の候補に那覇市でも、1 区の合計でも票差を広げ、得票数・得票率も伸ばし、3 回連続小選挙区での勝利を確保した。市長の見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 令和３年１２月３日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	前 田 千 尋 (日本共産党)	1 新型コロナウィルス感染症対策について 2 ジェンダー平等について	(1) ワクチン接種の現状と未接種者に対する接種促進の取組・課題について問う (2) ３回目接種の対象と時期、場所、手続き、副作用対策、ワクチンの安定確保と課題等について問う (3) 世界保健機関（WHO）は１１月２６日、南アフリカなどで確認された新型コロナウイルスの新たな変異株を、最も警戒レベルの高い「懸念される変異株」に指定した。このオミクロン株はデルタ株などの変異株よりも再感染リスクが高く、感染拡大のペースも速い可能性があると考えられる。水際対策と第６波に備えた取組と課題について問う (4) インフルエンザワクチン接種と課題について問う ジェンダー平等の社会とは、誰もが性別にかかわらず個人の尊厳を大切にされ、自分らしく生きられる、すべての人にとって希望に満ちた社会である (1) １１月２５日は国連の「女性に対する暴力撤廃の国際デー」。１２月１０日の世界人権デーまでの１６日間、「今すぐ女性に対する暴力を終わらせよう」をテーマに世界各地でキャンペーンが行われる。日本でも１１月１２日から２５日を「女性に関する暴力をなくす運動」実施期間とし、１人で悩んでいる人たちに相談窓口をお知らせする取組を強めている。本市での取組を問う (2) 日本では、性教育がきわめて不十分である。子どもの年齢・発達に即した、科学的な「包括的性教育」を公教育に導入すべきである。学校現場での性教育の状況と課題を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 文化行政 「那覇文化芸術劇場なは一と」について 4 子どもの貧困対策について	(3) 意思決定の場に女性を増やし、あらゆる政策にジェンダーの視点を貫く「ジェンダー主流化」を進めるべきである。本市の管理職や審議会への女性登用の状況と課題を問う (1) 文化・芸術を通して人やまちを元気にし、魅力ある那覇市を形成するための拠点施設として、「那覇文化芸術劇場なは一と」が、野党の妨害を乗り越え、那覇市制 100 周年の節目に完成し開館した。感動を共有する県内唯一の総合的な文化芸術発信拠点施設の概要と文化芸術・芸能・教育・商店街の関係者や市民・県民の期待の声を伺う (2) 観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、中心商店街、経済の振興と連携した文化芸術の継承、発展及び創造の活用の拠点となる「なは一と」が目指す取組（つくる、みる、体験する、育む、使う）を問う (3) 久茂地地域住民の声と懸念されていた渋滞問題について問う (1) 全県をリードする本市の取組と課題について問う (2) 県の 2022 年度から 5 年間の新たな子どもの貧困対策計画の骨子案についての特徴を問う (3) 子どもの居場所づくりの目的と市内の開設状況を問う (4) 先進的取組として評価の高い、那覇市社会福祉協議会が行っている「子どもと地域をつなぐサポートセンター系」の事業内容を問う (5) 那覇市が支援を実施する那覇市子どもの居場所応援給付金等事業について問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 那覇市民生 委員・児童委 員について 6 独立行政法 人・那覇市立 病院建替事業 について	(1) 民生委員と児童委員の役割を問う (2) 定数条例改正の目的と課題を問う (1) 完成までのスケジュール、発注方法、総事業費を問う (2) 建て替えによる病院機能の強化と災害拠点病院としての役割を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 令和３年１２月３日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	與 儀 喜 邦 (立憲民主・社大)	1 ウイルス感染症の対策について	(1) 新型コロナウイルス感染症対策について ① コロナワクチン接種状況及び３回目の接種計画について伺う ② ５歳から１１歳の小児へのコロナワクチン接種体制について伺う ③ コロナ感染後の後遺症及び対応について伺う (2) 季節性インフルエンザワクチン接種の取組について伺う (3) 新型インフルエンザ対策について伺う (4) 子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）の定期接種の勧奨及び対応について伺う
		2 健康行政について	(1) 本市の特定健診の現況と課題について伺う (2) がん検診受診率の推移について伺う
		3 軽石対策について	(1) 本市港湾や沿岸等における軽石の漂着・被害状況及び対応について伺う (2) 漁業・観光業者への対応・支援などの取組について伺う
		4 平和行政について	(1) 第３２軍首里司令部壕の保存・公開について伺う (2) オスプレイの那覇軍港着陸について、市の見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 令和３年１２月３日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	宇 根 良 也 (無所属クラブ)	1 新型コロナ ウイルス感染 症について	本市の新型コロナウイルス対策の現状と今後の対応について伺う (1) ワクチン接種の年代別の接種率の現状と取組を伺う (2) ワクチン接種ができない方へのＰＣＲ検査の無料化実施について見解を伺う (3) ３回目のワクチン接種について伺う
		2 学校教育行政について	本市における小中学校児童生徒の抱える問題の認知と対応について伺う (1) いじめ問題の現状について伺う (2) ヤングケアラー問題の現状を伺う (3) 児童虐待の現状を伺う
		3 待機児童問題について	待機児童の対策について以下伺う (1) 那覇市の認可保育園、認定こども園施設の総数と定員数を伺う (2) 定員に達していない施設数と受入れ可能な定員数について伺う (3) 近隣の市町村と連携し、保育の広域化についての本市の見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和３年１２月３日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
8	上 原 仙 子 (みんなの協働！)	1 福祉行政について	(１) 本市の民生委員・児童委員定数が増員される。その目的と課題について伺う (２) 那覇市子どもの居場所応援金給付等事業について概要を伺う (３) 避難行動要支援者対策事業の進捗と課題を伺う
		2 教育行政について	(１) 本市が取り組む地域学校協働活動について以下伺う ① 地域学校協働活動の概要と進捗について ② コミュニティスクールの取組について (２) 那覇市立夜間中学（学級）の設置に向けた進捗について伺う
		3 文化行政について	崇元寺跡保存整備事業について、敷地取得の予算が今議会で提案されているが、敷地の活用方法とそれに向けた有識者会議の設置について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和３年１２月３日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
9	前 泊 美 紀 (無所属の会)	1 新型コロナ 対策について 2 沖縄日本復 帰 50 年に向け た市の姿勢に ついて 3 子どもの権 利を守る市政 について	第 6 波の備えについて、市の統一見解とこれま での経験を踏まえた各分野の取組について問う (1) 医療及び保健所の体制とワクチン接種 (2) 生活困窮者支援 (3) 経済支援策 (4) 学ぶ機会の確保をはじめとする学校教育 体制 (5) 子ども・子育て支援 (6) 市民との協働 沖縄県は来年の令和 4 年（2022 年）5 月 15 日 に日本復帰 50 周年を迎える。以下、市の姿勢を 問う (1) 「復帰」の評価と復帰 50 周年事業 (2) 沖縄振興について、次の見解を問う ① これまでの沖縄振興の評価 ② いわゆる一括交付金の成果と評価 ③ 一括計上方式についての評価 ④ 以上等を踏まえ、今後の沖縄振興のあり方 子どもの権利条例制定に向けた検討の進捗に ついて問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 性の多様性を尊重する市政について	性の多様性を尊重する取組について、以下を問う (1) 性の多様性を尊重する条例制定に向けた取組の進捗について (2) ファミリーシップ制度導入の検討の進捗について (3) 国の自殺総合対策大綱でハイリスク層とされる性的マイノリティへの支援体制について
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長